

主要指標の動き 2026年5月8日時点(1週間前=5月1日、3カ月前=2月8日、6カ月前=2025年11月8日、1年前=5月8日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, Bonds, and Commodity indices.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include USD, Euro, GBP, JPY, and various regional currencies.

- 注1 世界株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシグ・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

アモヴァ・アセットマネジメント株式会社

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月4日(月)	×	世界	トランプ 米大統領、イランの新たな提案について否定的な見解を示す トランプ 米大統領は5月2日、イランが4月30日に示した新たな提案について、間もなく検討するが、受け入れ可能なものは想定できないとSNSに投稿した。3日には、イラン外務省の報道官が、米国から回答を受け取り、精査中だと明かした。なお、イランの新提案は、戦闘終結に焦点を当てた14項目からなり、核開発に関する内容を含んでいないとされた。また、トランプ 大統領は、ホルムズ海峡で足止めされている一般船舶の航行を可能にする支援を4日に開始すると発表した。アジアでは、ハイテク株を中心に香港株式が上昇したほか、韓国や台湾では株式相場が大幅高となった。円相場は一時、1ドル=155円台後半に上昇した。中国本土市場は5日まで休場だった。
		欧米	トランプ 米大統領、EU製自動車に対する関税を25%に引き上げる意向を示す トランプ 米大統領は5月1日、EU(欧州連合)が貿易合意を順守していないとして、EU製の自動車に課している15%の関税を翌週に25%へ引き上げるとSNSに投稿した。4日には、米軍がホルムズ海峡で船舶の航行を支援する作戦を開始し、イランの小型船舶を破壊したほか、巡航ミサイルやドローンを迎撃したと発表された。また、イランが韓国の貨物船を攻撃したと、トランプ 大統領がSNSに投稿した。UAE(アラブ首長国連邦)では、イランから巡航ミサイルが飛来したほか、国営石油会社のタカがホルムズ海峡でドローンの攻撃を受けた。中東での戦闘再開が懸念され、欧米の原油先物が反発した。また、欧米の国債利回りが上昇し、米国では、2年債および10年債で一時、3月下旬以来の高水準となったほか、30年債では2025年7月中旬以来の水準となった。欧州株式相場は、中東情勢への警戒感に加え、米関税政策の先行き不透明感などもあり、反落した。米国でも、株式相場が下落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は157円台に下落した。ドル高などを背景に、金先物は売られた。なお、5日のアジアでは、香港株式が反落した。
5日(火)	○	米国	ウグセ国防長官、米国とイランの停戦は維持されている ウグセ国防長官は会見で、ホルムズ海峡周辺で前日、米国とイランが武力行使したものの、現時点で停戦は維持されていると説明した。また、4月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は前月比▲0.4ポイントの53.6と、5か月ぶりの低い水準となり、市場予想も下回った。同指数は50が好・不調の境目。3月の求人数は686.6万件と、前月から減少した。同月の新築住宅販売件数は前月比+7.4%の年率68.2万戸と、予想を上回った。ホルムズ海峡を巡る警戒感が和らぎ、原油先物が反落した。これを受け、1-0圏や米国では国債利回りが低下したが、英国では、同国が休場だった4日に1-0圏や米国の長期金利が上昇した動きに追従した。欧州株式は、ハイテク株や決算発表が好感された銘柄などを中心に反発したが、英国では、大手金融機関の決算が市場予想を下回ったことなどから続落した。米国では、AI(人工知能)半導体関連株を中心にハイテク株が買われ、主要3指数が揃って上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。
6日(水)	○	世界	トランプ 米大統領、イランとの交渉の大きな進展に伴い、ホルムズ海峡での航行支援を停止 トランプ 米大統領は5日、ホルムズ海峡での船舶の航行支援を停止するとSNSに投稿した。イランとの交渉に大きな進展があったことに伴う、ハキルなどからの要請に基づく措置だと説明した。6日のアジアでは、前日の米国で半導体株指数が最高値を更新したこともあり、韓国株式が急伸するなど、総じて株高となった。なお、外国為替市場では、157円台後半で推移していた円相場が急騰し、一時、155円4銭前後と、2月下旬以来の円高・ドル安水準となる場面があった。ただし、その後は156円を挟む水準で推移した。
		世界	米国とイラン、戦闘終結に向けた覚書で合意に近づく」と報じられる 米ニュースサイトは、米国とイランが戦闘終結に向け、イランによる核濃縮の一時停止やホルムズ海峡の航行再開などを含む覚書を準備し、合意に近づいていると報じた。また、トランプ 米大統領は、イランが合意すれば、同国に対する軍事作戦や港湾封鎖措置を終了すると表明した一方、合意しない場合には、従来よりはるかに高いレベルの爆撃を行なうとした。また、民間調査の集計で、米国の4月の雇用者数は前月比+10.9万人と、市場予想を下回ったものの、2025年1月以来の高い伸びとなった。欧米では、原油先物が急落し、それに伴って国債利回りは低下、(右上に続く)

7日(木)	○	世界	トランプ 米大統領、米中首脳会談前にイランと戦闘終結で合意する可能性がある トランプ 米大統領は6日、翌週の米中首脳会談の前にイランと戦闘終結で合意する可能性があるとして公共放送のインタビューで述べた。7日のアジアでは、前日の米国でAI半導体関連株が上昇した流れを受けてハイテク株が買われ、日本や台湾、韓国、中国本土および香港の株式相場が続伸し、日経平均株価などが最高値を更新した。日本の国債利回りは、原油先物の上昇一服などを受けて低下した。円相場は概ね156円台前半で推移した。
		米国	新規失業保険申請件数の伸びは限定的、失業保険継続受給者数は減少 2日までの週の新規失業保険申請件数は前週比+1万件的の20.0万件と、なお低水準にとどまった。4月25日までの週の失業保険継続受給者数は176.6万人と、市場予想に反して減少し、2024年1月以来の低い水準となった。欧州では、国債利回りが小動き、円高となった。株式相場は、利益確定売りやエネルギー株の下落などを背景に反落した。米国では、労働市場の底堅さが示されたことに加え、イランの高官らが米国の停戦案は非現実的との見解を示したと伝わったことなどもあり、国債利回りが上昇した。また、株式市場では、米・イランの交渉の先行き不透明感に加え、半導体関連株が売られたこともあり、相場が反落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は156円台後半に下落した。原油先物は上昇する場面もあったが、引けでは続落した。
8日(金)	○	世界	米国とイランがホルムズ海峡周辺で交戦 米国では7日、トランプ 政権が相互関税の代替措置として2月に発動した10%の追加関税について、大統領権限から逸脱した措置であり、違法との判断を裁判所が下した。また、米国とイランは7日、ホルムズ海峡周辺で交戦したが、トランプ 大統領は停戦はなお有効との見解を示した。8日のアジアでは、欧米の原油先物が時間外取引で上昇したほか、利益確定売りなどもあり、株式相場が総じて反落したが、韓国では大幅に続伸した。
		欧米	米雇用統計、労働市場の堅調さを示す トランプ 米大統領は7日、EU製自動車に対する関税の引き上げを先送りする代わりに、EUに対して、7月4日までに貿易合意を履行するよう求めた。8日には、イランの港湾に入ろうとした同国船舶のタカ-2隻を米軍が攻撃した。また、UAEは、イランの弾道ミサイルと無人機による攻撃を受けたと発表した。米国では、4月の非農業部門雇用者数が前月比+11.5万人と、市場予想を上回ったが、失業率は4.3%と、予想通り前月から横ばい、平均時給は前年同月比+3.6%と、前月から伸びが高まったものの、予想を下回った。5月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月比▲1.6ポイントの48.2と、過去最低を更新し、予想も下回った。欧州の国債利回りは、1-0圏では円高となったが、英国では、統一地方選挙で与党・労働党の大敗が濃厚な情勢となったものの、スターマ首相が党首を続投する意向を表明したことなどから低下した。株式相場は、中東情勢への警戒感などから続落した。米国では、平均時給の伸びやミシガン大学消費者信頼感指数が予想を下回ったことなどから、国債利回りは低下した。株式相場は、雇用統計で労働市場の堅調さが示されたことや、AI半導体関連株が買われたことなどから反発し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。外国為替市場では、米長期金利の低下などを背景にドルが売られた。原油先物は反発したが、米国とイランが戦闘終結で合意する可能性も意識され、上げ幅は限定的だった。

今週の主な注目点

日本では、4月の日銀・金融政策決定会合における主な意見が12日に公表されるほか、ハキル米財務長官が来日し、12日に高市首相や片山財務相らと会談する。米国では、4月の中古住宅販売件数(11日)、同月の消費者物価指数(12日)、同月の小売売上高(14日)、5月のニューヨーク連銀製造業景気指数および4月の鉱工業生産(15日)の発表や、トランプ 大統領の訪中(14・15日)、FRB(連邦準備制度理事会)理事および地区連銀総裁の講演等が予定されている。また、FRBのハギル氏の議長としての任期が15日に終了する。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。